

2020年8月3日

「トリアージ」

公益財団法人 国際通貨研究所
理事長 渡辺 博史

最近の新型コロナウイルス禍に関する報道でご覧になった方もいると思うが、このトリアージという言葉がいくつかの問題を提起している。トリアージは簡単に「識別救急」と訳されることもあるが、大規模災害時等における救急活動に際して行われる「順位付け」の判断である。災害描写型の映画でも取り上げられていたので、お気づきかとも思うが、相当数の被災者が出たときに、動員可能な医療従事者数、投入可能な機器数からみて、全員に対して同時に同等の治療をすることが困難な時に、各被災者の外傷、症状に応じて治療の優先順位を付けることを意味する。日本では、一枚の紙に黒・赤・黄・緑の四色が印刷されているタグを被災者に付けて、黒は既に死亡あるいは瀕死で治療不可能、緑は外傷などが軽微でしばらく治療に着手しなくても大丈夫、などと識別してタグ片の一部を切り取り、タグの先端の色が赤ないし黄のものを付された被災者から治療にとりかかるということになっているようである。

医師をはじめとして医療従事者は全ての人命を守るという信念及び姿勢で日々尽力されているが、様々な制約でそれができないときの「最良」の行動が、このトリアージになるのである。人によっては、「医師が神のなすべき判断を迫られる」ものともいう。極めて辛い判定であり、高度の判断と公正な規範が求められるものであり、なるべくこのような状態に医師、医療従事者を追い込まないようにすることは必要である。

この判定は、もともとは外傷を生ぜしめるような事故、災害の場合に適用されるものであった。しかし、今回の新型コロナウイルス禍において「医療崩壊」あるいはその崖っぷちに直面した国では、全土において、このような識別、判断が求められた。事実確認は難しいが、「高齢者、重度基礎疾患者は後回しにする」、「70歳以上の者は劣後させる」、といった治療基準が出されたという話が出回り、実際に高齢者が「私の治療はもう良いから、若い人を救って！」と申し出た、という報道もされた。また、単純に年齢で差は付けないが「余命の長いと思われる者を優先する」という基準を立てることで、結果的に高齢者が後回しにされたということもあったとされる（以上、全て未確認の報道であり、この災禍の終わった後、あるいは一段落した時点で、キチンと確認、整理されることを望む。）仮に第二波、第三波が起こった時において、このような局面に我が国が陥ることを避けるために、人員、施設、機器を含めた医療体制の拡充を急ぐことが緊急の

課題である。

このトリアージの考え方は、個人の救命、治療だけの話ではない。今や「感染、発症、重症化による比較的短期に発生する人命喪失」と「職場、収入を失う中で起こりうる中長期的な飢餓、困窮による人命喪失」という二つの災禍の間で、多くの国が、いわば「悪魔の選択」を強いられる局面になっている。

「ウイルスとの共棲」が常態化する場合には、この選択は不可避である。当面は、可能な限り、直接的なトレードオフにならないように、後者についても、公的機関からの支持、支援が必要であり、企業に対する支援も、その企業のこれまでの業績、社会貢献の良否の評価にあまりこだわることなく、まずは対象を広めにとって全面的な支援をすることが要請される。

人的接触が感染のルートである以上、筋肉型・対面接客型のサービス提供が大きく制約を受けることになり、飲食、宿泊、運輸、接客、健康、芸術、娯楽、スポーツ等々といった広範な事業分野が通常の業務を継続できない状態に落ち込んでいる。この分野への支援は、短期的には躊躇することなく取り組むことが必要、と思われる。これら事業の全部とは言わないが、多くの場合、特に中小企業の担ってきた分野では「非効率」と批判されることが多かったものの、一方で、相当数の雇用機会を我が国で提供し続けてきたことは間違いない。したがって、当面は、家賃補填、雇用維持給付などを行うとともに、無利子融資を拡大することは、やむを得ないだろう。

また、中小企業のみならず、需要の大きな落ち込みに直面している大企業の場合にも、民間からの融資枠の設定を含む融資の増額、出資といった支援に加えて、「雇用の維持」という観点から、当面は公的経路での融資、場合によっては資本注入をすることも考えても良い。

しかし、緊急対応は往々にして「既得権化」することが多いが、全ての企業がコロナ前の状態に復すべく支援を受け続けることを前提としてはいけない。そもそも財政が健全とは言えない状況下、考えられるような支援を恒常化させることは不可能である。

終焉後とは言わず、鎮静化が見られた段階を念頭に、「いつ手を引くか」、「その時にどのような取捨選択をするのか」というトリアージ的な判断が避けられない。

異常に長く続く超低金利状態の恩恵を受けてもアップアップの状態を続けてきた企業については、その時点で「見切る」ことが必要になる。多くの場合、長年の過当競争の中で「適正利潤」が確保できていない事業分野があることは否定できない現実であり、この「コロナ禍緊急支援」を終える段階で、選別を働かせることは不可避である。

そのための「判定基準」は今から定めておく必要があるだろう。世界全体で業態毎に三社もあれば健全な競争が働くという状況下で、国内だけで数社がひしめき合うという状況の「是正」は平時にはなしえないが、この災禍を「黒船」以上の重圧があるものと認識して考えるべきであろう。もちろんイケイケの **Globalization** の時代とは異なって、ヒト、

モノの移動に大きな制約の生じうる現況では、ある種の「地産地消」、「ミニマムな国内サプライチェーンの維持」、「部品供給タイミングでのユトリ（ハンドルで言えば『アソビ』）、在庫増の認容」といった新しい要因も踏まえて判断する必要があるが、これらを言い訳にして、全てを旧に復そうということにならないように気を付ける必要がある。

また、確実に支援を終わらせるためには、支援方法をサンセット方式にしておくことが必要であり、資本注入の場合は単純な出資ではなく劣後債の提供にしておくことが望ましい。

更に、その実行に当たっては、ある意味での「神の判断」の実行であるので、しがらみ、癒着、権益などにより公正を疑われることの無いようにする必要があることは言うまでも無い。

(以上)
(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2020 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882, Facsimile: 81-3-3273-8051

〒103-0027 東京都中央区日本橋本 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話：03-3510-0882 (代) ファックス：03-3273-8051

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>